

あま市の財務書類4表

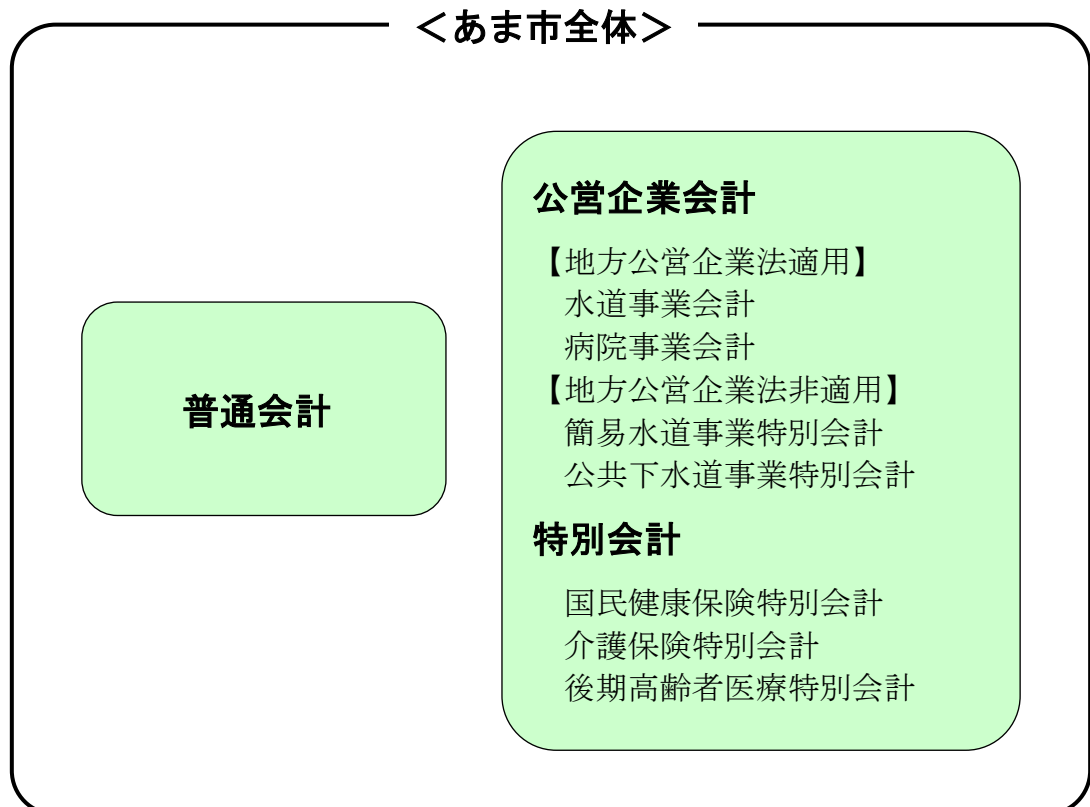
I. 新地方公会計制度について

新地方公会計制度については、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（平成18年8月31日総務事務次官通知）」において、「都道府県、①人口3万人以上の都市は3年後までに、②人口3万人未満の都市は5年後までに、貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書の財務書類4表の整備又は4表作成に必要な情報の開示に取り組むこと。」とされました。

この背景には、地方公共団体の「現金主義・単式簿記」では、現金の動きがわかりやすい反面、資産や負債などのストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報が不足していることに対応するため、「発生主義・複式簿記」による企業会計的手法を導入する動きが広がったことによるものと考えられます。

これを受けて、あま市においても、平成21年度決算より、あま市普通会計の財務書類を作成し、平成22年度決算からは、あま市全体の財務書類の作成（下図「平成26年度決算の連結状況（あま市全体）」を参照。）に取り組んでおり、作成にあたっては、決算統計等のデータを活用する 総務省方式改訂モデル を採用しました。

▽平成26年度決算の連結状況（あま市全体）



Ⅱ. 財務書類 4 表について

1. 貸借対照表 (Balance Sheet)

市が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示したものです。

資産の総額は 137,847 百万円、固定負債及び流動負債の負債総額は 41,225 百万円、純資産は 96,622 百万円で、資産に対する負債の割合は、29.9%となっております。地方債の残高は 30,725 百万円で、負債総額の 74.5% を占めております。

$$\boxed{\text{①資産}} = \boxed{\text{②負債}} + \boxed{\text{③純資産}}$$

①資産

インフラ資産や施設等の有形固定資産、現金や未収金等の流動資産など、行政サービスを提供するために保有するものや将来的にサービス提供のために用いることのできるもの。

②負債

地方債の未償還元金など、将来負担しなければならないもの。

③純資産

資産と負債の差額であり、公共資産整備のために投入された国県補助金や一般財源などを計上。

2. 行政コスト計算書 (Profit and Loss statement)

単年度における、各分野の資産形成に結びつかない事業（行政サービス）にかかった費用（人件費、物件費など）を計上して経常行政コストとし、一方それぞれに係る使用料・分担金を経常収益として計上して、その差引を純経常行政コストとして表しています。この金額が一般財源（税金、地方交付税など）を充当しなければならない金額になります。

経常行政コスト総額 40,594 百万円に対して、使用料・手数料や保険料といった受益者負担は 12,184 百万円となっております。

経常行政コストの内訳として、社会保障給付（扶助費）や補助金といった「移転支出的コスト」が 23,373 百万円で経常行政コスト合計の 57.6% を占めており、次いで「物にかかるコスト」が 9,504 百万円（23.4%）、給料などの「人にかかるコスト」が 5,399 百万円（13.3%）となっております。

$$\boxed{\text{純経常行政コスト}} = \boxed{\text{経常行政コスト}} - \boxed{\text{経常収益}}$$

3. 純資産変動計算書 (Net Worth)

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間にどのように増減したかを明確にするものであり、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。

期首純資産残高として100,081百万円、純資産の減少要因である純経常行政コストとして28,410百万円、純資産の増加要因である地方税等17,243百万円や補助金等受入れ9,323百万円などが計上されており、期末純資産残高が96,622百万円となっております。

純資産の残高が前年度末と比較して3,459百万円減少しており、その分将来に引き継ぐ資産が減ったことを表しております。

4. 資金収支計算書 (Cash Flow)

歳計現金の出入りの情報を表したものです。

経常的収支の部では、人件費や物件費、税金や手数料など、通常行政サービスに関係する収支を計上しています。公共資産整備収支の部では、建設事業費用、それに伴う国県補助金、地方債を計上しています。投資・財務的収支の部では、基金の積立額や地方債の償還額、貸付金回収額や基金取崩額を計上しています。

経常的収支額は5,429百万円の黒字となっておりますが、公共資産整備収支額は1,207百万円の赤字、投資・財務的収支額は3,803百万円の赤字となっております。

これらにより、平成26年度1年間で419百万円の資金が増加し、期末資金残高は5,190百万円となっております。

平成26年度 あま市普通会計財務書類4表

普通会計の対象会計

- I 一般会計
- II 土地取得特別会計
- III 市営住宅管理事業特別会計

貸借対照表

資産

1,087億4,000万円

【内訳】

- ①公共資産
909億3,900万円
- ②投資等
116億1,900万円
- ③流動資産
61億8,200万円
(うち歳計現金
11億8,200万円)

計(①+②+③)
1,087億4,000万円

※資産の内容

- ①公共資産
道路や学校など市が所有する施設等
- ②投資等
出資金や各種特定目的のために積立てられた基金等
- ③流動資産
現金預金や税金などの未収金等

①負債

231億3,300万円
(うち地方債
179億8,400万円)

②純資産

856億 700万円

計(①+②)
1,087億4,000万円

※①負債の内容

- 地方債など将来の世代の負担となる債務
- ②純資産
国県補助金や現在までの世代が負担してきたもの

資金収支計算書

①期首資金残高
14億2,000万円

②経常的収支額
46億5,000万円

③公共資産整備収支額
△12億1,600万円

④投資・財務的収支額
△36億7,200万円

⑤当年度資金増減額(②+③+④)
△2億3,800万円

当年度資金残高(①+⑤)
11億8,200万円

純資産変動計算書

①期首純資産残高
854億9,600万円

②純経常行政コスト
△228億4,800万円

③一般財源
176億9,300万円

④補助金等受入
52億8,400万円

⑤その他
△1,800万円

⑥変動額計(②+③+④+⑤)
1億1,100万円

当年度純資産残高(①+⑥)
856億 700万円

行政コスト計算書

①経常行政コスト
235億6,300万円

【内訳】

- ②人にかかるコスト
32億8,900万円
- ③物にかかるコスト
74億2,200万円
- ④移転支出的コスト
126億7,900万円
- ⑤その他のコスト
1億7,300万円

⑥経常収益
7億1,500万円

純経常行政コスト
(①-⑥)
228億4,800万円

※経常行政コストの内容

- ②人にかかるコスト
職員の給与・退職手当等
- ③物にかかるコスト
物品の購入、委託費、減価償却費等
- ④移転支出的コスト
児童手当などの社会保障給付、補助金、他会計繰出金等
- ⑤その他のコスト
地方債の利子等

平成26年度 あま市全体の財務書類4表

連結状況（あま市全体）

- | | |
|----------------------------|------------------|
| I 普通会計
《地方公営企業法適用》 | 《その他公営事業会計》 |
| II 水道事業会計 | VI 国民健康保険特別会計 |
| III 病院事業会計
《地方公営企業法非適用》 | VII 介護保険特別会計 |
| IV 簡易水道事業特別会計 | VIII 後期高齢者医療特別会計 |
| V 公共下水道事業特別会計 | |

貸借対照表

資産
1,378億4,700万円

【内訳】

- ① 公共資産
1,144億2,200万円
- ② 投資等
124億2,200万円
- ③ 流動資産
110億 300万円

（うち歳計現金
51億9,000万円）

計（①+②+③）
1,378億4,700万円

※資産の内容

- ① 公共資産
道路や学校など市が所有する施設等
- ② 投資等
出資金や各種特定目的のために積立てられた基金等
- ③ 流動資産
現金預金や税金などの未収金等

① 負債
412億2,500万円
（うち地方債
307億2,500万円）

② 純資産
966億2,200万円

計（①+②）
1,378億4,700万円

※①負債の内容

- 地方債など将来の世代の負担となる債務
- ② 純資産
国県補助金や現在までの世代

資金収支計算書

① 期首資金残高
47億7,100万円

- ② 経常的収支額
54億2,900万円
- ③ 公共資産整備収支額
△12億 700万円
- ④ 投資・財務的収支額
△38億 300万円
- ⑤ 当年度資金増減額（②+③+④）
4億1,900万円

当年度資金残高（①+⑤）
51億9,000万円

純資産変動計算書

① 期首純資産残高
1,000億8,100万円

- ② 純経常行政コスト
△284億1,000万円
- ③ 一般財源
172億4,300万円
- ④ 補助金等受入
93億2,300万円
- ⑤ その他
△16億1,500万円
- ⑥ 変動額計（②+③+④+⑤）
△34億5,900万円

当年度純資産残高（①+⑥）
966億2,200万円

行政コスト計算書

- ① 経常行政コスト
405億9,400万円
- 【内訳】
- ② 人にかかるコスト
53億9,900万円
- ③ 物にかかるコスト
95億 400万円
- ④ 移転支的コスト
233億7,300万円
- ⑤ その他のコスト
23億1,800万円

⑥ 経常収益
121億8,400万円

純経常行政コスト
（①-⑥）
284億1,000万円

※経常行政コストの内容

- ② 人にかかるコスト
職員の給与・退職手当等
- ③ 物にかかるコスト
物品の購入、委託費、減価償却費等
- ④ 移転支的コスト
児童手当などの社会保障給付、補助金、他会計繰出金等
- ⑤ その他のコスト
地方債の利子等